

ディスクロージャー資料

業務及び財産の状況に関する説明書類

令和 6 年度

(令和6年 4月1日 ～令和7年 3月31日)

 ベル少額短期保険株式会社

2025年(令和7年)7月31日

ご挨拶

当社は、「手軽な掛金で葬儀費用資金を提供する」という事業目的で1984年に前身の「ベル共済」を設立、2008年3月にベル少額短期保険株式会社として金融庁に少額短期保険業者で福岡県第1号の登録を受け、葬儀保険「千の風」の販売を開始し、少額短期保険業をスタートしました。創業以来40年以上、今日まで一貫して、終活・葬儀費用に備える商品を提供する事業を継続いたしております。

また、2024年11月から東証プライム市場に上場しております、株式会社鎌倉新書のグループ入りをしました。

これからもエンディング企業のパイオニアとしての誇りと責任を自覚し、「お客様中心主義に基づく業務運営方針」に則り、お客様のニーズにマッチした商品提供と顧客サービスの向上に努めてまいります。

令和7年7月吉日

ベル少額短期保険株式会社

代表取締役 藤井 知貴

1.当社の概況および組織に関する事項	
(1)会社概要.....	4
(2)会社の沿革.....	4
(3)経営の組織.....	5
(4)株式の状況.....	6
(5)役員の状況.....	6
(6)使用人の状況.....	6
2.当社の主要な業務の内容	
(1)取扱商品.....	7
(2)保険の募集方法について.....	7
(3)保険金等のお支払について.....	8
3.当社の主要な業務に関する事項	
(1)直近の事業年度における事業の概況.....	9
(2)直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標.....	10
(3)直近の2事業年度における業務の状況.....	11
(4)責任準備金の残高内訳.....	14
4.当社の運営に関する事項	
(1)リスク管理の体制.....	15
(2)法令遵守の態勢.....	15
(3)お客様対応.....	16
5.当社の直近2事業年度における財産の状況に関する事項	
(1)計算書類.....	17
(2)保険金等の支払能力の充実の状況.....	23
(3)有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益.....	23
(4)公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の監査の有無.....	23
(5)貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に関する公認会計士または監査法人の 監査証明書の有無.....	23

1. 当社の概況および組織に関する事項

(1) 会社概要

会社名：ベル少額短期保険株式会社

設立：昭和59年6月6日（平成20年4月4日(株)ベル共済から商号変更）

資本金：5,000万円

構成：役員 5名、社員 16名（令和7年3月31日現在）

業務内容：少額短期保険業《登録番号 福岡財務支局長(少額短期保険)第1号》

所在地：福岡市博多区博多駅前3-7-3 皐月マンション2F

TEL 092-474-4444 FAX 092-481-3068

<http://www.bell-shotan.co.jp>

(2) 会社の沿革

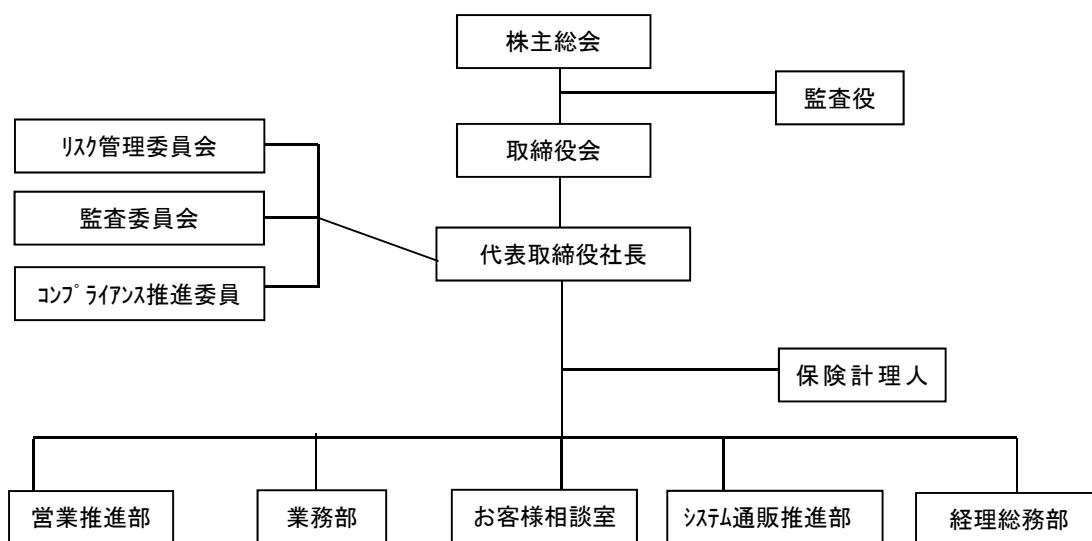
- | | | |
|-------|-----|----------------------------------|
| 昭和59年 | 6月 | 全国の専門葬儀社6社にて葬儀共済の(株)ベル共済を発足 |
| 平成15年 | 11月 | 創立20周年記念事業作品劇映画「天国への手紙」製作 |
| 平成18年 | 4月 | 改正保険業法施行 |
| 平成20年 | 2月 | ベル共済商品の販売(募集)終了 |
| | 3月 | 少額短期保険業の登録完了《福岡財務支局長(少額短期保険)第1号》 |
| | 4月 | ベル少額短期保険株式会社に商号変更 |
| | 6月 | 少額短期保険商品「千の風」販売開始 |
| | 9月 | 少額短期保険商品「千の風」シルバープラン販売開始 |
| 平成21年 | 4月 | 第1回全国代理店研修会を開催（世界貿易センタービル） |
| | 6月 | 少額短期保険商品「千の風保険料一定タイプ」販売開始 |
| 平成22年 | 2月 | 「千の風」Web申込開始 |
| | 2月 | 「千の風」契約保有件数 5,000件突破 |
| | 3月 | 代理店数100店突破 |
| | 5月 | 「千の風」非対面募集申込開始 |
| 平成24年 | 4月 | 「千の風保険料一定タイプ1000円プラン」販売開始 |
| | | 「千の風保険金定額タイプ 50万円プラン」販売開始 |
| | | 「千の風」シルバープラン販売終了 |
| | 4月 | 第5回全国代理店研修会を開催（世界貿易センタービル） |
| 平成25年 | 8月 | 「千の風」契約保有件数10,000件突破 |
| 平成26年 | 5月 | 特別条件付保険特約の販売開始 |
| 平成27年 | 2月 | 代理店数200店突破 |
| 平成28年 | 4月 | 「千の風」契約保有件数15,000件突破 |
| 平成29年 | 4月 | 保険金クイック支払サービスの開始 |
| | 5月 | ラジオCM開始 |
| | 9月 | 第10回全国代理店研修会を開催（世界貿易センタービル） |

平成30年 2月 引受Wide（特別条件付保険特約）販売開始
「千の風保険料一定タイプ2000円プラン」販売開始
「千の風保険金定額タイプ80万円・130万円・150万円
250万円プラン」販売開始
平成30年 9月 「お客さま中心主義に基づく業務運営」の取組結果 KPI公表
令和 元年 6月 「千の風」契約保有件数20,000件突破
令和 5年 7月 創立40年記念式典を開催（東武ホテルレバント東京）
令和 6年11月 株式会社鎌倉新書へグループイン

(3) 経営の組織

組織図

令和7年3月31日現在



(4) 株式の状況

①株式数

発行可能株式総数：6,000株 発行済株式の総数：620株

②株主数

令和6年度末株主数 3名

③主要な株主の状況

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
(株) 鎌倉新書	444株	71.6%
(株) サカエ商事	88株	14.2%
谷口秀和	88株	14.2%

(5) 役員の状況

氏名	地位及び担当	重要な兼職	その他
本間功	代表取締役		
田中政博	取締役	総務・経理部長	
藤井知貴	取締役	鎌倉新書	
清水祐孝	非常勤取締役	鎌倉新書 代表取締役会長	
小林史生	非常勤取締役	鎌倉新書 代表取締役社長	
坂梨正雄	監査役		

(6) 使用人の状況

区分	令和5年度 前期末	令和6年度 当期末	当期増減	当期末現在
				平均年齢
内務職員	17名	16名	△1名	46歳
営業職員	0名	0名	0名	

2. 当社の主要な業務の内容

(1) 取扱商品

当社では、葬儀費用をサポートする保険商品として「千の風(1年更新型)定期保険」を取り扱っております。

1. 「千の風」保険金定額タイプ

①保障内容 更新時の年齢に応じて保険料が通増します

死亡保険金 50万円・80万円・100万円・130万円・150万円・200万円・250万円・300万円

②加入年齢範囲

15歳から85歳まで（保障は最高100歳まで）

③主な特徴

- ・保険金は定額
- ・加入時の審査は告知だけの簡単手続き
- ・加入年齢が幅広い
- ・迅速な保険金支払い

④特別条件付保険特約(引受 Wide<ワイド>)

主契約「千の風」保険金定額タイプに付加することが可能で、七大生活習慣病の既往症や要介護認定(一定の範囲)を受けている方に条件付で保険の引受を行う特約です。

【特約1】 保険金削減支払法

一定の期間、お支払いする保険金額を削減する条件で引受けする特約です

【特約2】 特別保険料領収法

一定の期間、お支払いいただく保険料を割増する条件で引受けする特約です。

【特約3】 加入条件緩和法

主契約「千の風」の引受基準(保険に加入できるか否かの審査基準)そのものを緩和して、引受けする特約です。普通保険料(標準体保険料)より保険料が高くなります。

2. 「千の風」保険料一定タイプ

①保障内容 死亡保険金は更新時の年齢に応じて通減します

②加入年齢範囲

1,000円プラン	15歳から85歳まで（保障は最高100歳まで）
2,000円プラン	15歳から85歳まで（保障は最高100歳まで）
3,000円プラン	15歳から85歳まで（保障は最高100歳まで）
5,000円プラン	50歳から85歳まで（保障は最高100歳まで）
7,000円プラン	70歳から85歳まで（保障は最高100歳まで）

③主な特徴

- ・保険料は一定
- ・加入時の審査は告知だけの簡単手続き
- ・加入年齢が幅広い
- ・迅速な保険金支払い

(2) 保険の募集方法について

当社では、主に全国の専門葬儀社が募集代理店となり保険募集を行っております。ご葬儀に関する幅広いご相談等も同時にご説明させていただき、お客様とのコミュニケーションを重視した活動を心がけております。また、ホームページからの Web 申込や非対面申込の受付も行っております。

保険募集を行うにあたっては、以下の点に留意しております。

- ① 広告やお客様へ提案する募集文書の内容および表現について、事前に社内の募集資料審査会の審査を受け、適切な管理のもとで、適正な募集資料に基づき説明を行っています。
- ② 募集代理店・募集人については、「少額短期保険募集人研修機構が実施する試験」に合格後、当社内で実施する、「募集前研修」受講後に監督当局へ登録し、その後募集活動(保険商品の説明を含む)を開始します。また、募集開始後も定期的に募集状況点検、コンプライアンス研修、教育プログラム等を実施しています。

当社勧誘方針

1. 商品の販売にあたっては、保険業法、消費者契約法、金融サービス提供法、その他の関係法令等を守り、適正な販売に努めてまいります。
2. 商品の販売にあたっては、お客様に商品内容を十分ご理解いただけるよう、知識の習得、研さんに励み、わかりやすいご説明に努めてまいります。
3. お客様の商品に関する知識、ご購入目的、財産の状況等を総合的に勘案し、ご意向と実情に沿った商品をご選択いただけるよう努めてまいります。
4. 商品の販売にあたっては、お客様の立場に立って、時間、場所等について十分配慮するよう努めてまいります。
5. 万一保険事故が発生した場合におきましては、保険金のご請求にあたり適切な助言を行うよう努めてまいります。
6. お客様のご意見、ご要望等をお聞きし、商品ご提供の参考にさせていただくよう努めてまいります。

(3) 保険金等のお支払について

保険金等のお支払は最も重要な業務の一つであり、お支払業務に係る業務体制の整備や組織化に日々努めています。

① お客様相談室の設置

保険金等のお支払に関するご連絡に限らず、ご契約者さまからのご相談等の受付窓口として、お客様相談室にフリーダイヤルを設置して直接ご相談などに迅速に対応する体制を準備しています。

② 「千の風」は死亡保障に特化したシンプルな保険であり、保険金等の支払漏れなどの不払い問題が起こるリスクはもとも少ない商品です。さらに、ご不幸のご連絡を受けたにも関わらず、保険金等のご請求を行われていないときは、代理店などを通じてご事情を確認するなどの対応を行っております。

③ 契約前発病など、保険金のお支払いができない場合があります。その場合は、書面にて事情などを明記のうえ説明をさせていただきます。

3. 当社の主要な業務に関する事項

当事業年度はこれまでと同様に代理店を主とした営業を展開し募集キャンペーンや販売促進企画に注力し、非対面販売においては昨年度よりも広告宣伝費を縮小しつつリスティング広告や新聞広告等を実施してまいりました。しかしながら、今年度につきましても保有件数の増加には至りませんでした。一方、当事業年度の収支状況につきましては保険金の支払いと事業費が昨年度より減少となり黒字となりました。昨年度と比べ保険料収入は約 1.7 百万円の微増となりましたが、事業費は 28 百万円減の支出となり、保険金支払いも 12 百万円程減少し結果、今期の経常利益は 51 百万円となりました。

主な項目別の実績は下記のとおりです。

- ① 保有契約件数の推移について、「千の風」は 1,256 件と増加しましたが、消滅件数は 1,709 件となり年間で 453 件の減少となりました。「共済」の消滅件数は 1,222 件となり合計の保有契約件数は 26,926 件となりました。
- ② 収入保険料は、「千の風」が 858,283 千円(前年比 102%)、「共済」80,365 千円(前年比 82%)となり、総収入保険料合計は 938,649 千円の実績となりました。(前年比 100%)
- ③ 保険金支払は、「千の風」が 530,110 千円(前年比 99%)、「共済」38,500 千円(前年比 89%)となり、合計では 568,610 千円の実績となりました。(前年比 98%)
- ④ 事業費は、年間実績が 385,640 千円(計画比 93%)となりました。
- ⑤ 責任準備金は、「共済」が 30,164 千円の取り崩しと、「千の風」は 319 千円の積み増しとなり、合計では 29,847 千円の取り崩しとなって責任準備金合計は 223,590 千円となりました。
- ⑥ ソルベンシーマージン比率は 3906.1%となりました。

当事業年度から会計方針の変更を行い前年度末の 8061.8%より減少しております。この原因は、これまで特別施行保証債務については繰越利益剰余金の中から目的積立金として積立てておりましたが、グループ入りを機に根本的に特別施行のリスク算出の見直しを行い合理的なリスクの算出方法を適用する事とし当事業年度から負債計上をすることになりました。これにより比率は低下しましたが実態をより適切に反映させるために行ったもので比率の水準は高く維持しており経営への影響はございません。

財産及び損益の状況の推移

(単位: 千円)

区 分		令和4年度 (前々期)	令和5年度 (前期)	令和6年度 (当期)
年度末契約高	個人保険	21,099,640	19,992,265	18,879,680
正味収入保険料		926,177	932,043	933,445
(個人保険)		926,177	932,043	933,445
利息及び配当金収入		1,053	1,055	1,442
経常利益		64,290	2,704	50,904
契約者配当準備金繰入額		0	0	0
当期純利益		49,828	△ 5,127	48,950
総資産		925,962	871,924	903,262
1株当たり当期純利益		80	△ 8	78

(2) 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位: 千円、人、%)

区 分	令和4年度 (前々期)	令和5年度 (前期)	令和6年度 (当期)	増減額
経常収益	999,291	1,006,501	1,010,370	3,869
経常利益	64,290	2,704	50,904	48,200
当期純利益	49,828	△ 5,127	48,950	54,077
資本の額	50,000	50,000	50,000	0
(発行済株式の総数)	(620)	(620)	(620)	
純資産額	589,476	579,671	270,790	△ 308,881
総資産額	925,962	871,924	903,262	31,338
責任準備金残高	287,539	253,437	223,590	△ 29,847
有価証券残高	349,460	349,460	349,460	0
ソルベンシーマージン比率	7,739	8,062	3,906	△ 4,156
配当性向				-
従業員数	16	17	16	△ 1
正味収入保険料の額	926,177	932,043	933,445	1,403

(3)直近の2事業年度における業務の状況

①主要な業務の状況を示す指標等(保険種類は死亡保険のみ)

1. 正味収入保険料および元受正味保険料 (単位:千円、%)

区 分	令和5年度 (前期)		令和6年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
正味収入保険料	932,043	100	933,445	100
元受正味保険料	932,043	100	933,445	100

2. 支払再保険料

該当事項はございません。

3. 保険引受利益 (単位:千円、%)

区 分	令和5年度 (前期)		令和6年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	△50,560	100	△9,387	100

4. 正味支払保険金および元受正味保険金額 (単位:千円、%)

区 分	令和5年度 (前期)		令和6年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
正味支払保険金	581,430	100	568,610	100
元受正味保険金	581,430	100	568,610	100

5. 回収再保険金額

該当事項はございません。

②保険契約に関する指標等

1. 契約者配当金

該当事項はございません。

2. 正味支払率(損害率)及び正味事業比率およびその合算率 (単位:%)

区 分	令和5年度 (前期)			令和6年度 (当期)		
	正味支払率	正味事業費率	合算率	正味支払率	正味事業費率	合算率
死亡保険	62.4	44.4	106.7	60.9	41.3	102.2
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	62.4	44.4	106.7	60.9	41.3	102.2

3. 再保険に付した部分の控除を考慮しない発生支払額(損害額)および支払(損害)調査費の合計額の既経過保険料に対する割合及び事業費の既経過保険料に対する割合ならびにその合算率 (単位: %)

区 分	令和5年度 (前期)			令和6年度 (当期)		
	発生支払率	事業費率	合算率	発生支払率	事業費率	合算率
死亡保険	62.4	44.4	106.7	60.9	41.3	102.2
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	62.4	44.4	106.7	60.9	41.3	102.2

4. 保険契約を再保険に付した場合における当該再保険を引き受けた主要な保険会社等の数該当事項はございません。
5. 保険契約を再保険に付した場合における当該再保険を引き受けた保険会社等のうち支払再保険料の額が大きいことにおいて上位を占める保険会社等に対する支払再保険料の割合該当事項はございません。
6. 保険契約を再保険に付した場合における当該再保険を引き受けた主要な保険会社等の指定格付機関又は海外においてこれと同等の実績を有する格付機関による格付に基づく区分後の支払保険料の割合該当事項はございません。
7. 未だ収受していない再保険金の額該当事項はございません。

③経理に関する指標等

1. 支払備金 (単位: 千円、%)

区 分	令和5年度 (前期)		令和6年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	31,654	100	29,813	100
その他		—		—
合 計	31,654	100	29,813	100

2. 責任準備金 (単位: 千円、%)

区 分	令和5年度 (前期)		令和6年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	253,437	100	223,590	100
その他		—		—
合 計	253,437	100	223,590	100

3. 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高 (単位: 千円)

令和5年度 (前期)		令和6年度 (当期)	
利益準備金	任意積立金	利益準備金	任意積立金
6,277	121,413	6,277	0

任意積立金は特別施行保証債務積立金

4. 支払率(損害率)の上昇に対する経常利益または経常損失の額の変動資産に関する指標

イ. 上昇率 発生支払率(損害率)が1%上昇すると仮定

ロ. 算出方法

経常利益の減少額＝発生支払額(損害額)の増加額＝正味収入保険料×1%

ハ. 経常利益の減少額 9,320千円

④資産運用に関する指標等

1. 資産運用の概況

(単位: 千円、%)

区 分	令和5年度 (前期)		令和6年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	286,839	32.9	334,775	37.1
金銭信託	-	-	-	-
国債	149,460	17.1	149,460	16.5
地方債	200,000	22.9	200,000	22.1
政府保証債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
運用資産計	636,016	72.9	683,967	75.7
総資産	871,924	100.0	903,262	100.0

2. 利息及び配当金収入ならびに運用利回り

(単位: 千円、%)

区 分	令和5年度 (前期)		令和6年度 (当期)	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り
現預金	4	0.001	395	0.126
金銭信託	-	-	-	-
国債	751	0.503	749	0.503
地方債	299	0.150	299	0.150
政府保証債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
運用資産計	1,055	0.154	1,442	0.217

3. 保有有価証券の種類別の残高、構成比、利回りおよび残存期間別残高

(単位:千円、%)

種 類	残高	構成比	利回り	償還日
①公募公債 (千葉県 10 年)	100,000	28.6	0.085	2026 年 9 月 25 日
②公募公債 (国債 20 年)	149,460	42.8	0.500	2040 年 12 月 20 日
③公募公債 (福岡市 10 年)	100,000	28.6	0.214	2032 年 1 月 23 日

(4) 責任準備金の残高内訳

(単位:千円)

区 分	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金等	合計
死亡保険	212,125	11,466	－	223,590
その他	－	－	－	－
合 計	212,125	11,466	－	223,590

※保険業法に基づいて当局へ届け出た「保険料および責任準備金の算出方法書」に定める方法により算出しております。

4. 当社の運営に関する事項

(1) リスク管理の体制

「リスク管理規程」を定め、リスク管理部門であるリスク管理委員会より取締役会へ定期的に報告をおこなうこととし、取締役会が適切に判断できるようにしております。

(2) 法令遵守の体制

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「取締役会規程」「諸規程管理規程」「稟議規程」「文書保存規程」などの社内規程に基づき、取締役会の議事録並びにそれらの資料、稟議書等の重要書類を適切に保存・管理しています。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」を定め、リスク管理部門であるリスク管理委員会より取締役会へ定期的に報告を行うこととし、取締役会が適切に判断できるようにしています。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、取締役・監査役・保険計理人・が出席する取締役会を毎月開催し、法令、定款に定めのある事項その他経営に関する重要事項について、審議し、報告を受けて、監督機能の強化に努めています。

④ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 取締役会は、取締役もしくは必要に応じて部門長より定期的に業務執行状況の報告を受けています。取締役会は、経営・業績に重要な影響を及ぼす事項が生じたときは、監査役に対し、適時報告を行うこととしています。

(ロ) コンプライアンス(法令遵守)体制確立のため、コンプライアンス推進委員会を設置しており、お客様相談室も管轄した体制を確立しています。

(ハ) 常設委員会(コンプライアンス推進委員会・リスク管理委員会・監査委員会)を毎月開催し、全社員へコンプライアンスの徹底を図っています。

(ニ) 不祥事案があった場合の対応については、「不祥事案等に関する規程」を定め、役職員による不祥事案が発生したときの適正かつ迅速な対応方法について規定しています。また不祥事故を行った者及びこれらの管理監督者に対しては、「不祥事故賞罰基準」に従い、適切な措置又は処分を行うこととしています。

⑤ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

該当事項はございません

⑥ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、公共の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体からの不当な要求等を一切排除することとしています。その整備状況として、「就業規則」や「反社会的勢力の対応に関する規程」等において、反社会的勢力との関係遮断を明文化し周知徹底しています。また、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には速やかに担当部署へ報告・相談するとともに、関係行政機関や顧問弁護士と緊密に連携して適切に対処する体制を構築しています。

⑦犯罪収益移転防止法への対応

犯罪収益移転防止法への対応については、コンプライアンス推進委員会を主管部署に定め、実務に沿った対応マニュアルとして「犯罪収益移転防止法に関する対応マニュアル(実務指針)」を制定し、深度ある体制整備を行っています。

⑧流動性管理態勢の明確化への対応

リスク管理委員会を主管部署に定め、流動性リスク管理方針の策定を行い、実務に沿った資金繰り管理規定を新設し社内の体制整備を行っています。

⑨取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

(イ)監査役は、取締役会その他の社内重要会議に出席し、あるいは会議議事録その他資料を閲覧して情報収集を行うことが出来ます。

(ロ)監査役は、年度中社内の各部門から、その業務に関する報告を聴取し、業務執行内容を監査できる体制としています。

(ハ)監査役は上記のほか必要に応じて、取締役、役職員に対し、業務の報告を求めることができます。

⑩監査役の監査が実行的に行われることを確保するための体制

(イ)監査役が、取締役会その他の社内重要会議に出席するほか、会社の業務執行内容を定期的に監査するにあたり、その機会を確保し、取締役の職務執行に対する監査役監査が充分に行えるよう、取締役会は配慮しています。

(ロ)監査役と取締役との定期的な意見交換の場を設け、監査役の意見を経営判断に適正に反映させる機会を確保しています。

(3)お客様対応

当社はお客様からお申し出いただいた苦情等につきましては、解決に向けて真摯な対応に努める所存でございます。尚、お客様の必要に応じ、一般社団法人日本少額短期保険協会が運営し、当社が契約する(指定紛争解決機関)「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。「少額短期ほけん相談室」の連絡先は以下のとおりです。

〒104-0032

東京都中央区八丁堀3-12-8 HF八丁堀ビルディング2階

電話番号／0120-82-1144 Fax 03-3297-0755

ご相談フォーム／ <https://ws.formzu.net/dist/S23780034/>

受付時間／9:00～12:00、13:00～17:00

受付日／月曜日から金曜日(祝日および年末年始休業日を除く)

5. 当社の直近2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 計算書類

①貸借対照表

令和6年度決算状況……①

貸 借 対 照 表

第41期 令和7年3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	前期(40期)	当期(41期)	増減	科 目	前期(40期)	当期(41期)	増減
(資産の部)				(負債の部)			
(現金及び預貯金)	286,839	334,775	47,936	(保険契約準備金)	285,091	253,404	△ 31,687
現 金	283	268	△ 15	支払備金	31,654	29,813	△ 1,840
預貯金	286,556	334,507	47,952	責任準備金	253,437	223,590	△ 29,847
(有価証券)	349,460	349,460	0	(その他負債)	19,266	54,493	35,227
国債	149,460	149,460	0	賞与引当金		6,780	6,780
地方債	200,000	200,000	0	役員退職慰労金引当金		12,180	12,180
(有形固定資産)	81,923	80,029	△ 1,894	その他の負債	19,266	35,533	16,267
土地	73,337	73,337	0	(特別施行保証引当金)		336,041	336,041
建物	4,382	4,185	△ 197	(価格変動準備金)	70	70	0
その他の有形固定資産	4,204	2,507	△ 1,697	負債の部合計	304,427	644,007	339,581
(無形固定資産)	18,222	14,813	△ 3,409				
ソフトウェア	17,280	13,872	△ 3,409	(純資産の部)			
その他の無形固定資産	941	941	0	(資本金)	50,000	50,000	0
(再保険貸)	0	0	0	(利益剰余金)	517,497	209,255	△ 308,243
(その他資産)	79,481	68,185	△ 11,296	利益準備金	6,277	6,277	0
前払費用	542	1,483	941	その他利益剰余金	511,220	202,978	△ 308,243
預託金	54	66	12	特別施行保証債務積立金	121,413	0	△ 121,413
仮払金	0	0	0	繰越利益剰余金	389,807	202,978	△ 186,830
その他の資産	78,885	66,636	△ 12,249	株主資本合計	567,497	259,255	△ 308,243
(供託金)	56,000	56,000	0	純資産の部合計	567,497	259,255	△ 308,243
資産の部合計	871,924	903,262	31,338	負債及び純資産の部合計	871,924	903,262	31,338

【貸借対照表に関する注記】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券は償却原価法(定額法)を採用しています。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は最終仕入原価法を採用しています。

1-2 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法)を採用しています。
- (2)無形固定資産 定額法を採用しています。

1-3 計算書類作成のための重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1-4 引当金の計上基準

- (1)賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しています。
- (2)役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づき必要額を計上しています。

2. 会計方針変更に関する注記

会計方針の変更の内容

従来、特別施行保証債務については繰越利益剰余金の中から目的積立金として積立てておりましたが、当事業年度から特別施行保証引当金とし負債計上しました。

会計方針の変更の理由

特別施行のリスク算出についての見直しを行い合理的なリスクの算出方法適用することになり実態をより適切に反映させるために行ったものです。

遡及適用をした場合における期首純資産に対する影響額

当該会計方針の変更は遡及適用され、当事業年度の期首の純資産に対する累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当事業年度の期首残高は 357,192,587 円減少しています。

3. 貸借対照表に関する注記

3-1 責任準備金の積立てについて

今年度末の責任準備金 223,590 千円(共済 176,774 千円 千の風 46,817 千円)

3-2 1株当たりの純資産額 418,152 円 63 銭

4. その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額 59,995千円

②損益計算書

令和6年度決算状況……②

損 益 計 算 書

第41期

自 令和 6年4月 1日

至 令和 7年3月31日

(単位:千円)

科 目	前期(40期)	当期(41期)	増減
(経常収益)	1,006,501	1,010,370	3,869
(保険引受収益)	936,904	938,649	1,745
保険料	936,904	938,649	1,745
・ 共済	97,830	80,366	△ 17,464
・ 千の風	839,074	858,283	19,209
回収再保険金	0	0	0
(資産運用収益)			
利息及び配当金等収入	1,055	1,442	387
有価証券売却益	0	0	0
(責任準備金等戻入額)			
支払備金戻入額	0	1,840	1,840
責任準備金戻入額	34,102	29,847	△ 4,255
(その他経常収益)	34,440	38,592	4,152
(経常費用)	1,003,798	959,466	△ 44,332
(保険引受費用)	586,291	573,813	△ 12,478
保険金等	581,430	568,610	△ 12,820
・ 共済	43,500	38,500	△ 5,000
・ 千の風	537,930	530,110	△ 7,820
その他返戻金	4,861	5,203	342
再保険料	0	0	0
(責任準備金等繰入額)	4,063	0	△ 4,063
支払備金繰入額	4,063	0	△ 4,063
責任準備金繰入額	0	0	0
(資産運用費用)	0	12	12
支払利息	0	12	12
(事業費)	413,444	385,640	△ 27,804
営業費及び一般管理費	401,173	374,222	△ 26,951
税金	2,781	2,796	14
減価償却費	9,490	8,622	△ 868
(その他の経常費用)			0
経常利益(経常損失)	2,704	50,904	48,200
(特別利益)	0	21,152	21,152
価格変動準備金戻入額	0	0	0
固定資産等処分益	0	0	0
特別施行-終期	0	21,152	
その他特別利益	0		0
(特別損失)	7,622	7,375	△ 247
価格変動準備金繰入額	0	0	0
固定資産等処分損	0	0	0
特別施行-終期	7,622	7,375	
その他特別損失	0	0	0
税引前当期純利益	△ 4,918	64,681	69,599
法人税及び住民税	209	15,731	15,523
当期純利益(当期純損失)	△ 5,127	48,950	54,077

【損益計算書に関する注記】

1. 収入及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

保 険 料	938,649 千円
解約返戻金等（その他返戻金）	△ 5,203 千円
再保険料	0 千円
	933,446 千円

(2) 正味支払保険金

支払保険金	568,610 千円
回収再保険金	0 千円
	568,610 千円

(3) 責任準備金等戻入額

責任準備金戻入額	29,847 千円
支払備金戻入額	1,840 千円
	31,687 千円

(4) 責任準備金等繰入額

責任準備金繰入額	0 千円
支払備金繰入額	0 千円
	0 千円

(5) 利息及び配当金収入

預貯金利息	395 千円
有価証券利息・配当金	1,047 千円
有価証券売却益	0 千円
	1,442 千円

2. 1株当たりの当期純利益

78,951円35銭

③キャッシュ・フロー計算書

令和6年度 キャッシュ・フロー計算書

〔 令和6年4月1日から
令和7年3月31日から 〕

(単位:千円)

科 目	前期(40期)	当期(41期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△は損失)	△ 5,046	64,681	69,727
減価償却費	9,490	8,622	△ 868
繰延資産償却費	0	0	0
異常危険準備金の減少額	△ 652	△ 638	13
価格変動準備金の増加額	0	0	0
IBNR備金の増加額	3,866	△ 2,572	△ 6,438
責任準備金の減少額	△ 33,323	△ 29,208	4,115
支払備金の減少額	120	990	870
解約返戻備金の増加額	77	△ 258	△ 335
特別施行保証引当金の減少額		△ 21,152	
賞与引当金の増加額		6,780	
役員退職慰労引当金の増加額		12,180	
利息及び配当金等収入	△ 1,055	△ 1,442	△ 387
有価証券関係損益(△は益)	0	0	0
有形固定資産関係損益(△は益)	0	0	0
棚卸資産の減少額		△ 1,849	
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	1,919	△ 827	△ 2,747
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 9,843	1,512	11,355
その他	0	0	0
小 計	△ 34,447	36,817	71,264
利息及び配当金等収入	1,055	1,442	387
法人税等の支払額	△ 13,381	6,232	19,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,773	44,490	91,264
投資活動によるキャッシュ・フロー			0
預貯金の純増減額(△は増加)	341	100,000	99,659
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却・償還による収入	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 10,248	△ 3,243	7,005
その他	5,240	6,689	1,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,667	103,446	108,113
財務活動によるキャッシュ・フロー			0
配当金の支払額	△ 3,877	0	3,877
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,877	0	3,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 55,317	147,936	203,254
現金及び現金同等物期首残高	242,156	186,839	△ 55,317
現金及び現金同等物期末残高	186,839	334,775	147,936

現金及び現金同等物の範囲

手許現金、普通預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月未満の定期預金等の短期資金となっております。

④株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

<<前期>>

	株主資本								評価・換算差額等					新株 予約 権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金	評価・ 換算差 額等 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金										利益 剰余金 合計
						特別施行 保証債務 積立金	繰越利益 剰余金									
当期末残高	50,000				5,889	129,035	391,577	526,501		576,501					576,501	
当期変動額																
新株の発行																
剰余金の配当					388		△4,265	△3,877		△3,877					△3,877	
当期純利益							△5,127	△5,127		△5,127					△5,127	
自己株式の処分																
特別施行保証 対価積立(繰入)								0		0					0	
特別施行保証 対価積立(戻入)						△7,622	7,622	0		0					0	
株主資本以外の 項目の当事業年度 変動額（純額）																
当期変動額合計	0				388	△7,622	△1,770	△9,004		△9,004					△9,004	
当期末残高	50,000				6,277	121,413	389,807	517,497		567,497					567,497	

<<当期>>

	株主資本								評価・換算差額等					新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金	評価・ 換算差 額等 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金										利益 剰余金 合計
						特別施行 保証債務 積立金	繰越利益 剰余金									
当期首残高	50,000				6,277	121,413	389,807	517,497		567,497					567,497	
会計方針変更による 累積的影響額						△ 121,413	△ 235,780	△ 357,193		△ 357,193					△ 357,193	
適及処理後当期期首 残高	50,000				6,277	0	154,028	160,305		210,305					210,305	
当期変動額																
新株の発行																
剰余金の配当								0		0					0	
当期純利益							48,950	48,950		48,950					48,950	
自己株式の処分																
株主資本以外の 項目の当事業年度 変動額（純額）																
当期変動額合計	0				0	0	48,950	48,950		48,950					48,950	
当期末残高	50,000				6,277	0	202,978	209,255		259,255					259,255	

(2) 保険金等の支払能力の充実の状況

(単位: 千円、%)		
	前期	当期
(1) ソルベンシー・マージン総額	603,389	309,741
① 純資産の部合計(社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)	567,497	259,255
② 価格変動準備金	70	70
③ 異常危険準備金	12,104	11,466
④ 一般貸倒引当金		
⑤ その他有価証券の評価差額(税効果控除前)(99%又は100%)	0	0
⑥ 土地含み損益(85%又は100%)	23,718	38,950
⑦ 契約者(社員)配当準備金		
⑧ 将来利益		
⑨ 税効果相当額		
⑩ 負債性資本調達手段等	0	0
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))		
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))		
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2 + R_2^2]} + R_3 + R_4$	14,969	15,859
保険リスク相当額	11,739	11,092
R1 一般保険リスク相当額	11,739	11,092
R4 巨大災害リスク相当額	0	0
R2 資産運用リスク相当額	8,616	10,716
価格変動等リスク相当額	7,381	7,371
信用リスク相当額	1,236	3,345
子会社等リスク相当額		
再保険リスク相当額	0	0
再保険回収リスク相当額	0	0
R3 経営管理リスク相当額	407	436
ソルベンシー・マージン比率 (1)/{(1/2)×(2)}	8061.8%	3906.1%

(3) 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益

① 有価証券

- 1) 公募公債(千葉県 / 10年)取得価額 100,000(千円)
- 2) 公募公債(国債 / 20年)取得価額 149,460(千円)
- 3) 公募公債(福岡市 / 10年)取得価額 100,000(千円)

② 金銭の信託

該当事項はございません。

(4) 公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の監査の有無

会計監査人の監査は受けておりません。

(5) 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に関する公認会計士または監査法人の監査証明書の有無

金融商品取引法第193条の2の規定に基づく公認会計士または監査法人の監査を受けておりません。なお、当事業年度の財務諸表につきましては、監査役による監査を受け、適正に作成および表示されていることの報告を受けております。

(令和7年5月27日付 監査役報告書)



登録番号 福岡財務支局長（少額短期保険）第1号

所在地 : 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前 3-7-3 皐月マンション 2F

TEL 092-474-4444 FAX 092-481-3068

<https://www.bell-shotan.co.jp>